

1. 公表期間：令和6年1月31日（水）から3月7日（木）
2. 計画（案）に対する意見提出者数：4人（持参1人、専用フォーム3人）
3. 提出意見数：5件
4. 提出された意見及び市の考え方

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
1	P4 1. 人口動向に対する認識 (1)本市の歴史と特性  4ページ：「子育て支援No.1」施策を推進してきたことで～	木津川市においては「子育て支援No.1」はあくまで目指してる段階であったはずで、しらないうちにどこかの評価でNo.1になったのでしょうか。 逆に26ページにあるように、あくまで流入した人の流入理由は交通の便が、22.0+15.6=37.6ポイント、不動産の価格、希望に起因するものが、24.8+28.7=53.5ポイントと大半を占め、子育て環境の充実などは全体から見て16項目中10位です。定住意向については5位に挙げられていますが、あくまで定住であり、人口増加の要因としてこの結果を挙げるのは不適切に感じます。	本市への転入の動機として、地の利の良さや大規模な住宅地の整備などが大きな要因となっていることは認識しており、市民アンケートにおいても結果として表れています。しかし、転入してきている年齢層を確認すると10歳未満の子どもがいる子育て世代層が他の世代と比較しても多いことから、「子育て支援No.1」を目指して取り組んできたことも人口増加の要因のひとつであると考えます。ご指摘の表現については次のように修正します。 【修正前】 京阪神都市圏の大都市である大阪市や京都市にほど近く、また日常生活圏としては奈良市とも隣接しており、学研都市としてのまちづくりや「子育て支援No.1」施策を推進してきたことで人口は着実に増加してきました。 【修正後】 京阪神都市圏の大都市である大阪市や京都市にほど近く、また日常生活圏としては奈良市とも隣接していることに加え、学研都市としてのまちづくりや「子育て支援No.1」施策を推進してきたことなどにより人口は着実に増加してきました。	有
2	P43 2. デジタルの方向性 2.2 国・京都府・社会のDXの動向  「誰一人取り残さないデジタル社会」を実現するために通信インフラ整備～ハード・ソフトの両面から実現に取り組んでまいります。	誰一人取り残さないデジタル社会実現の一助として、公共施設を利用してパソコン・スマホ教室を運営する団体がありますが、施設に通信環境が整っておらず長年困っておられます。まずは、1日も早く公共施設の通信環境を整えるべきです。そして、より多くの住民がICT技術を活用できるようになるように「移動型スマホ教室」については継続して欲しいです。ラインで周知すれば、もっと多くの人に、スマホ教室を知ってもらえると思います。なお、ICTに馴染めない住民を置き去りにしないように気をつけていただきたいと思います。能登半島地震で、自宅や車内に避難しているろう者の方に、食料配給や入浴施設利用の情報が伝わらなかったケースがあったと毎日新聞、東京朝刊にありました。高齢者の方にとっても同様のことが起こります。対面や紙媒体での情報共有の重要性についても常に考慮すべきと考えます。	公共施設における市民の皆様が使用できるネットワークについては、既存の公衆無線Wi-Fiサービスに加え、令和5年度から本サービスが備わっていない市施設に対し、会議やテレワークで使用いただけるホームルーターを配備する取組を進めています。移動型スマホ教室については、場所を問わず小規模な公共施設でも実施でき、気軽に参加できるという利点があることから、引き続き検討しているところです。また、こうしたイベントや市の取組等の周知については、広報紙や市HPに加え、LINEを活用した情報発信を進めます。情報伝達のデジタル化については、新たなデジタルツールを活用することで、これまで情報が行き届かなかった層にも伝達させることを目的としており、紙面の広報紙も残しつつ進めることとしています。	無
3	P45 2. デジタルの方向性 2.3 市のこれまでの取組み	実績に掲げられている項目が、実感として感じられない。 ポイントは、職員の意識改革と教育・育成であり、人員減少スピードに追従できていないのでは？ 困るのは我ら住民。実績はKPIに対する達成度%で表現すべきである。（KPIの設定基準を明確化したうえで）	令和2年度のスマート化宣言は、3つのデジタル化に対する市の方針を示したもので、目標値は定めていません。参考値が示せるものについては併記します。	有
4	P53 4. 総合戦略5つの基本目標と施策の方向性 ・基本目標1 ・施策の方向性と主な取り組み内容 ①最先端の研究成果を生かした新産業・新事業の創出	「けいはんな万博2025の推進」を「大阪・関西万博に関連した地域の活性化」に修正するべき。  【理由】 ”けいはんな万博2025”とは、別に存在するような表記であり、2025年4月13日から開催される万博と混同しており、イベント等の開催計画があるのならば、一定の表記の整理を行うよう望む。	本市も参画する「けいはんな万博2025運営協議会」が主催する「けいはんな万博2025」を、他の参画メンバーと共に推進していくという意味での記載ですが、本市が主催するような誤解を与えないよう、【「けいはんな万博2025」への参画・推進】に修正します。 また、「けいはんな万博2025」について、同ページに注釈として【大阪・関西万博の開催にあわせ、けいはんな学研地域において実施する、地域内の企業や大学、自治体などの賛同機関が協働する取組み。けいはんな学研都市の高い技術力や歴史文化資源を地域内外に広めることを目的とする。】を追記します。	有
5	P57 4. 総合戦略5つの基本目標と施策の方向性 ・基本目標2 ・施策の方向性と主な取り組み内容 ③産業やアートを活用したまちづくり	「けいはんな万博2025への参画」を抹消、もしくは「きょうとアクションプランの参画」など、市のオリジナル性のある表現に変更をするべき。  【理由】 ”けいはんな万博2025”とは、別に存在するような表記であり、2025年4月13日から開催される万博と混同しており、イベント等の開催計画があるのならば、一定の表記の整理を行うよう望む。	本市は「けいはんな万博2025運営協議会」に参画しており、協議会が開催する「けいはんな万博2025」のテーマに沿った催し等を実施する予定です。	無